

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

((資産の部)) 流動資産 現金預手金形 受取手形 作業未収入金 未成作業支出金 販売用不動産 貯蔵品 前払費用 短期貸付金 未収入金 繰延税金資産 その他流動資産 貸倒引当金	238,523 104,198 13,907 5,458 55,651 17,783 2,747 938 373 609 2,755 962 3,279 268	((負債の部)) 流動負債 支払手形 作業未払金 短期借入金 コマーシャルペーパー 未払金 未払法人税等 未払消費税等 未払費用 未成作業受入金 預り金 その他流動負債	213,673 120,785 14,948 24,870 65,790 3,000 2,014 62 468 1,615 4,960 1,987 1,068
固定資産 有形固定資産 建物 構築物 機械装置 船舶 車両運搬具 工具器具備 土地 建設仮勘定 無形固定資産 著作権 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資等 投資有価証券 子会社株 子会社出資 長期貸付金 破産・更生債権 長期前払費用 差入保証金 繰延税金資産 その他投資 貸倒引当金	134,324 81,141 28,738 1,368 4,825 70 463 797 44,568 308 5,557 1,421 3,959 177 47,624 12,439 6,171 303 745 1,745 166 5,038 20,155 2,848 1,990	固定負債 長期借入金 長期設備未払金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 再評価に係る繰延税金負債	92,887 46,081 3 44,502 425 1,874
資本の部 資本金 資本金 資本剰余金 資本準備金	24,849 18,318 18,318	資本剰余金 資本準備金	1,634 1,634
利益剰余金 当期末処分利益 (当期利益)	2,012 2,012 (751)	土地再評価差額金 株式等評価差額金 自己株式	2,752 184 53
合計	238,523	合計	238,523

損 益 計 算 書

〔 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 〕

(単位：百万円)

経常損益の部	営業収益	262,043	
	営業費用 作業原価 販売費及び一般管理費	247,603 9,441	257,044
	営業利益		4,998
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息	33	
	受取配当金	925	
	賃借料	248	
	その他の収益	446	1,654
営業外費用の部	営業外費用		
	支払利息	2,062	
	その他の費用	1,193	3,256
	経常利益		3,396
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益		691
	特別損失		
	投資有価証券評価損	304	
	投資有価証券売却損	289	
	固定資産売却損	139	
	ゴルフ会員権評価損	126	861
	税引前当期利益		3,226
	法人税、住民税及び事業税	228	
	法人税等調整額	2,247	2,475
	当期利益		751
	前期繰越利益		1,178
	土地再評価差額金取崩額		82
	当期末処分利益		2,012

注 記 事 項

重要な会計方針

貸借対照表、損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 未成作業支出金 | 個別法による原価法 |
| (2) 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| (3) 貯 蔵 品 | 先入先出法による原価法 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------|-------|
| (1) 有 形 固 定 資 産 | |
| 建 物 | 定 額 法 |
| その他の有形固定資産 | 定 率 法 |

なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械装置7年～17年となっております。

- | | |
|-----------------|-------|
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 定 額 法 |
|-----------------|-------|

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

6. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比較分析によっております。

9. 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権債務

(1) 短期金銭債権	3,916百万円
(2) 長期金銭債権	490百万円
(3) 短期金銭債務	7,447百万円
(4) 長期金銭債務	-百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、トラック・フォークリフト等の車両運搬具の一部については、リース契約により使用しております。

4. その他流動負債には、完成工事補償引当金32百万円が含まれております。

5. 役員退職慰労引当金に含まれる役員の期末要支給額366百万円は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 86,417百万円

7. 主な外貨建資産及び負債

(1) 作業未収入金	299百万円	(1,760千米ドル	その他の外貨)
(2) 短期貸付金	79百万円	(669千米ドル	その他の外貨)
(3) 投資有価証券	414百万円	(60,202千タイバツ	その他の外貨)
(4) 子会社株式	2,998百万円	(6,240千シンガポールドル	その他の外貨)
(5) 子会社出資金	303百万円	(12,200千中国元	その他の外貨)
(6) その他投資等	975百万円	(36,750千香港ドル	その他の外貨)
(7) 作業未払金	694百万円	(4,293千米ドル	その他の外貨)

8. 担保に供している資産

(1) 有形固定資産	54,978百万円
(2) 投資有価証券	1,564百万円

9.保証債務	7,825百万円
10.1株当たり当期利益	2.66円
11.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
・再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価を行った当該事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,832百万円
12.借入コミットメントライン	
当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行(株)みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。	
当期末における借入実行残高	26,600百万円
13.商法第290条第1項第6号に規定する配当制限	
資産の時価評価により増加した純資産額	2,937百万円
なお、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております土地再評価差額金2,752百万円を含んでおります。	

損益計算書関係

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.子会社との取引高の総額

(1)売上高	7,547百万円
(2)仕入高	48,067百万円
(3)営業取引以外の取引高	2,185百万円

その他注記事項

1.退職給付に関する事項

(1)退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	60,384百万円
年金資産残高	6,089百万円
数理計算上の差異の未処理額	10,404百万円
過去勤務債務の未処理額(債務の減額)(注1)	611百万円
退職給付引当金	44,502百万円

(注1)当期において退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,608百万円
利息費用	1,708百万円
期待運用収益	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	242百万円
過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)(注2)	55百万円
小計	4,486百万円
割増退職金等	871百万円
退職給付費用合計	5,357百万円

(注2)(2) 退職給付債務に関する事項(注1)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.9%
期首時点では3.0%を適用しておりましたが、期末時点では1.9%に変更しております。	
期待運用収益率	0.2%
当期から0.2%(変更前3.9%)に変更しております。	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	12年(定額法)
数理計算上の差異の処理年数	12年(定額法)

2. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	17,177百万円
貸倒引当金	2,046百万円
有価証券	727百万円
その他	1,725百万円
繰延税金資産小計	21,676百万円
評価性引当額	413百万円
繰延税金資産合計	21,262百万円
繰延税金負債合計	143百万円
繰延税金資産純額	21,118百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%
住民税均等割額	6.2%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税の負担率	76.7%

(3) 当期に税率の変更があったことによるその内容及び影響

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が636百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。